

高金利先進国債券オープン（毎月分配型） ＜愛称 月桂樹＞

運用報告書（全体版）

第256期（決算日 2025年2月10日）第258期（決算日 2025年4月10日）第260期（決算日 2025年6月10日）
第257期（決算日 2025年3月10日）第259期（決算日 2025年5月12日）第261期（決算日 2025年7月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「高金利先進国債券オープン（毎月分配型）」は、2025年7月10日に第261期の決算を行ないましたので、第256期から第261期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2003年8月5日から原則無期限です。
運用方針	主として、ソブリン債（国債、州政府債、政府保証債、政府機関債、国際機関債などをいいます。）や社債などを主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	「高利回り先進国債券ファンド クラスA」受益証券 「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として安定した分配を継続的行なうことをめざします。

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

2025年9月1日、日興アセットマネジメント株式会社は
「アモヴァ・アセットマネジメント株式会社」に社名変更します。
社名変更後URL：www.amova-am.com

<940380>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 (分配落)	準 価 額			債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 期 金 騰 落 中 率			
	円			円	%	%	百万円
232期(2023年2月10日)	3,619			25	△0.2	—	62,012
233期(2023年3月10日)	3,559			25	△1.0	—	60,831
234期(2023年4月10日)	3,615			25	2.3	—	61,524
235期(2023年5月10日)	3,630			25	1.1	—	61,558
236期(2023年6月12日)	3,604			25	△0.0	—	60,721
237期(2023年7月10日)	3,602			25	0.6	—	59,683
238期(2023年8月10日)	3,623			25	1.3	—	59,452
239期(2023年9月11日)	3,596			25	△0.1	—	58,509
240期(2023年10月10日)	3,468			25	△2.9	—	55,992
241期(2023年11月10日)	3,577			25	3.9	—	57,035
242期(2023年12月11日)	3,554			25	0.1	—	55,417
243期(2024年1月10日)	3,643			25	3.2	—	55,761
244期(2024年2月13日)	3,652			25	0.9	—	55,177
245期(2024年3月11日)	3,670			25	1.2	—	54,744
246期(2024年4月10日)	3,671			25	0.7	—	54,580
247期(2024年5月10日)	3,699			25	1.4	0.0	54,640
248期(2024年6月10日)	3,765			25	2.5	0.0	55,115
249期(2024年7月10日)	3,877			25	3.6	0.0	56,436
250期(2024年8月13日)	3,596			25	△6.6	0.0	52,119
251期(2024年9月10日)	3,524			25	△1.3	0.0	50,798
252期(2024年10月10日)	3,572			25	2.1	0.0	51,249
253期(2024年11月11日)	3,526			25	△0.6	0.0	50,539
254期(2024年12月10日)	3,492			25	△0.3	0.0	49,550
255期(2025年1月10日)	3,417			25	△1.4	0.0	47,715
256期(2025年2月10日)	3,332			25	△1.8	0.0	46,474
257期(2025年3月10日)	3,279			25	△0.8	0.0	45,600
258期(2025年4月10日)	3,103			25	△4.6	0.0	43,045
259期(2025年5月12日)	3,278			25	6.4	0.0	45,360
260期(2025年6月10日)	3,288			25	1.1	0.0	45,376
261期(2025年7月10日)	3,320			25	1.7	0.0	45,420

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざしているため、適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	債 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
第256期	(期 首) 2025年 1 月10日	円 3,417	% —	% 0.0	% 99.0
	1 月末	3,401	△0.5	0.0	99.1
	(期 末) 2025年 2 月10日	3,357	△1.8	0.0	98.9
第257期	(期 首) 2025年 2 月10日	3,332	—	0.0	98.9
	2 月末	3,322	△0.3	0.0	99.0
	(期 末) 2025年 3 月10日	3,304	△0.8	0.0	99.0
第258期	(期 首) 2025年 3 月10日	3,279	—	0.0	99.0
	3 月末	3,350	2.2	0.0	99.0
	(期 末) 2025年 4 月10日	3,128	△4.6	0.0	98.8
第259期	(期 首) 2025年 4 月10日	3,103	—	0.0	98.8
	4 月末	3,269	5.3	0.0	99.1
	(期 末) 2025年 5 月12日	3,303	6.4	0.0	99.0
第260期	(期 首) 2025年 5 月12日	3,278	—	0.0	99.0
	5 月末	3,280	0.1	0.0	99.2
	(期 末) 2025年 6 月10日	3,313	1.1	0.0	97.0
第261期	(期 首) 2025年 6 月10日	3,288	—	0.0	97.0
	6 月末	3,355	2.0	0.0	99.2
	(期 末) 2025年 7 月10日	3,345	1.7	0.0	98.9

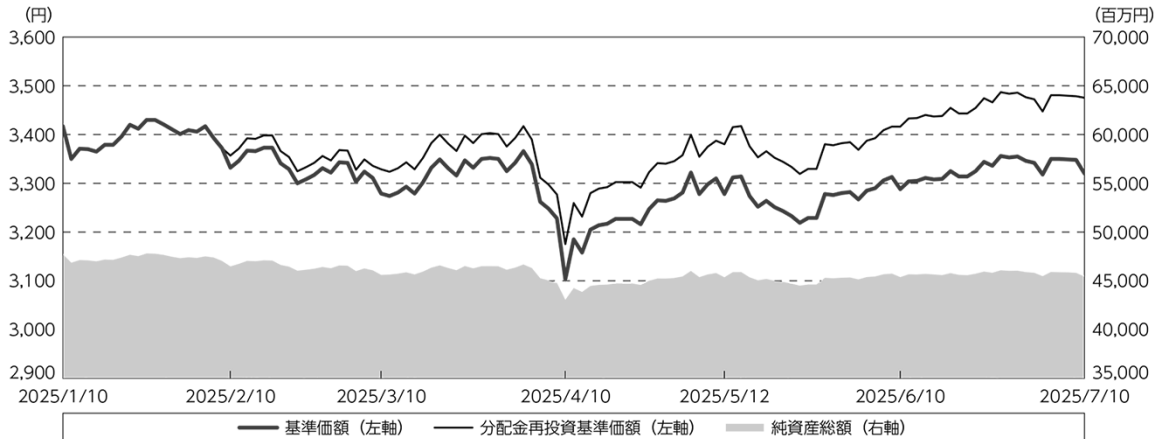
(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2025年1月11日～2025年7月10日)

作成期間中の基準価額等の推移



第256期首：3,417円

第261期末：3,320円（既払分配金（税込み）：150円）

騰 落 率： 1.7%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2025年1月10日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、世界の主要先進国の債券に実質的に投資を行ない、安定した収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

＜値上がり要因＞

- ・保有債券からインカム収入を得たこと。
- ・オーストラリア国債、米国国債を中心に、債券利回りが低下（債券価格は上昇）したこと。
- ・ノルウェークローネやイギリスポンドを中心としてポートフォリオの通貨が対円で上昇したこと。

＜値下がり要因＞

- ・債券市場のボラティリティ（変動性）が高まったこと。
- ・アメリカドルを中心としてポートフォリオの通貨が対円で下落したこと。

投資環境

（債券市況）

当期間中の市場は、政治的・地政学的リスクに翻弄されました。米国が優先する政策の方向性に大きなぶれが存在することや世界貿易を巡る緊張が一段と高まるなかでも、米国経済が予想外に底堅さを見せたことを背景に、市場のボラティリティは高まりました。

2024年の年末には、トランプ氏の米国大統領再選を受け、市場のムードは一変しました。市場は当初、トランプ氏の再選を好感して上昇しました。新たな規制緩和と成長重視の税制改革への期待感が広まったためです。しかしその後、政権が貿易摩擦を再燃させ、タカ派（金融引き締めの政策を支持）的な金融スタンスが示されると、一気に市場心理は悪化しました。

2025年第1四半期にはボラティリティがさらに上昇しました。2025年1月下旬、トランプ政権はカナダとメキシコに対する25%の関税を筆頭に、大規模な保護主義政策を立て続けに打ち出しました。

3月と4月には混乱を招く一連の政策措置が発表されました。米国は、3月4日に中国からの輸入品に20%、3月12日に鉄鋼とアルミに25%の関税を課すことを発表した後、「解放の日」と名付けられた4月2日は米国通商政策の劇的な政策転換を決定付ける日となり、すべての輸入品に一律10%の関税を導入することを発表したことを受けて、報復措置の動きが広がりました。相互関税の税率は国によって大きく異なり、カンボジアやベトナムからの輸入品には50%という高税率が適用され、欧州連合（EU）からの輸入品には20%が適用されました。

米中間の貿易摩擦はエスカレートして中国からの一部輸入品に対する関税率は145%に達し、中国の一部米国製品に対する関税率も125%まで引き上げられました。5月になるとトランプ政権は関税率の適用を90日間延期し、短期とはいえ交渉期間を設けたため、それまで緊張が高まっていた市場は一息つく格好となりました。それに加え、関税率が一部引き下げられ、世界各国のマクロ経済指標が改善を示したことでリスク資産価格は急騰し、5月のS&P 500指数は大幅に上昇しました。

リスク資産市場は大幅に上昇しましたが、米国国債は財政悪化懸念による下押し圧力を受けました。ムーディーズによる格下げと税制改革法案を巡る激しい論争を背景に国債のイールドカーブ（利回り曲線）はスティープ化が進みました。

5月下旬、トランプ政権がEUからの全輸入品に50%の関税率を6月1日から適用することを表明したことで、ボラティリティが再び上昇しました。実施は7月9日に延期されましたが、市場は不安定な状態が続きました。米国裁判所が、カナダ、メキシコ、中国を対象とした多くの関税措置が国際緊急経済権限法（IEEPA）の法的範囲を超えていると判断したことで、一時的な反発が見られました。しかし、政権が判決を控訴したためリスク回避姿勢が復活し、裁判所が差し止め命令を出したものの、関税は引き続き有効となりました。

6月の市場に大きな影響を与えたのは中東における緊張の劇的な高まりです。イスラエルはイランの軍事施設と原子カインフラに一連の空爆を行ない、その結果、原油価格が急騰しましたが、これは1日の上昇幅としては2022年以来最大です。米国もすぐに空爆を行ない、イランは在カタールの米軍基地に対するミサイル攻撃で報復しました。ただ、停戦が合意されたことで急騰以前の水準にほぼ戻りました。

こうした混乱のなかにあっても世界経済は底堅い動きを見せ、米国の6月総合PMI（購買担当者景気指数）の速報値は52.8と景気拡大を示し続け、ユーロ圏の6月総合PMIは判断の分かれ目である50を引き続き超えました。ドイツでは景況感が大幅に改善し、6月のIFO景況感指数は1年以上ぶりの高い数値となりました。

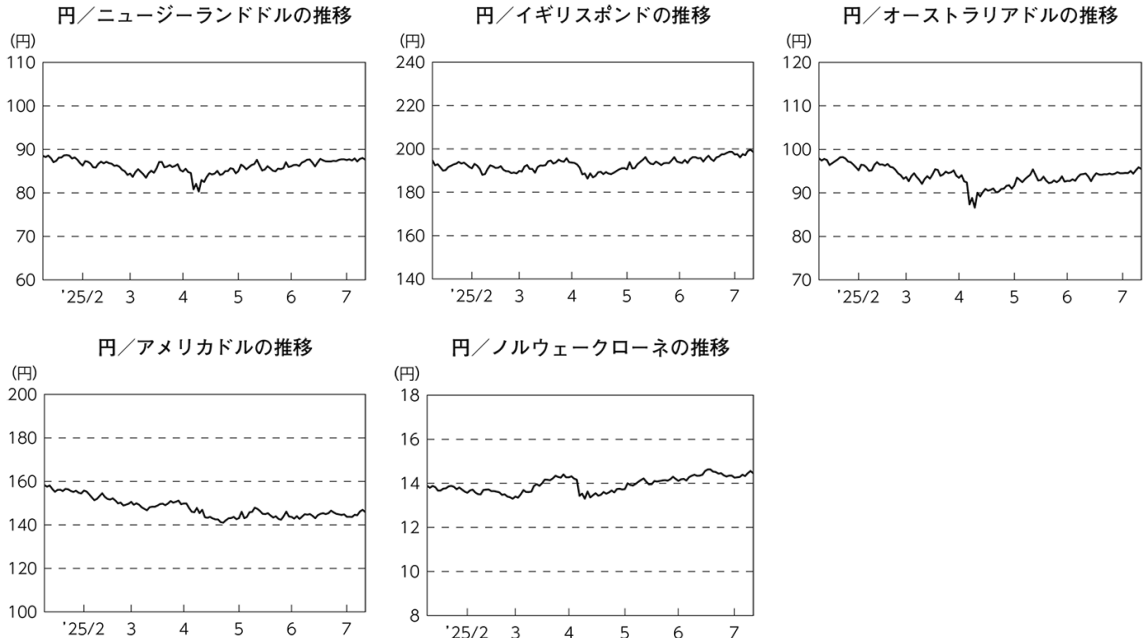
（国内短期金利市況）

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの0.23%近辺から、2025年1月の日銀金融政策決定会合において追加利上げが決定されたことなどを受けて、0.48%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（ＴＢ）３ヵ月物金利は、期間の初めの0.24%近辺から、日銀による利上げなどを受けて、0.37%近辺で期間末を迎えました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、収益性を追求するため、「高利回り先進国債券ファンド クラスＡ」円建受益証券を高位に組み入れ、「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

（高利回り先進国債券ファンド クラスＡ）

2024年の年末は、当ファンドは特に共和党が米国大統領と両院を制するシナリオを想定し、選挙前に米国国債のデュレーション（金利感応度）を短縮しました。同時に、情勢が選挙後に不透明になることを想定し一時的に高ベータ通貨へのアロケーションを減らす一方でアメリカドルを増やすという、よりディフェンシブなポジションをとりました。

2025年初頭は、オーストラリアとニュージーランドの関係において、ニュージーランド準備銀行（RBNZ）の緩和サイクルが終わりに近づいている一方で、オーストラリア準備銀行（RBA）の緩和サイクルはまだ初期段階にあるという、両国間の金融政策の方向性が異なると判断し、ニュージーランドドルのエクスポージャーを、特にオーストラリアドルで増加させました。対オーストラリアドルでニュージーランドドルの強気の見方はこうした両国の金利政策の方向性の違いによるものでしたが、それが奏功して良好なリターンを上げることができました。

直近では、米国の経済成長率が他国を上回る状況の持続性を含め、広範なアメリカドル高のシナリオに対する懐疑的な見方が市場で広がるなか、当ファンドはアメリカドルのエクスポージャーを減らしてイギリスポンドを増加させ始めました。市場のセンチメントの変化によってアメリカドルが弱含んだことも、当ファンドがイギリスポンドにシフトする判断を後押ししました。

（マネー・オープン・マザーファンド）

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第256期	第257期	第258期	第259期	第260期	第261期
	2025年1月11日～ 2025年2月10日	2025年2月11日～ 2025年3月10日	2025年3月11日～ 2025年4月10日	2025年4月11日～ 2025年5月12日	2025年5月13日～ 2025年6月10日	2025年6月11日～ 2025年7月10日
当期分配金 （対基準価額比率）	25 0.745%	25 0.757%	25 0.799%	25 0.757%	25 0.755%	25 0.747%
当期の収益	25	25	25	25	25	25
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	1,511	1,547	1,584	1,624	1,663	1,702

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「高利回り先進国債券ファンド クラスA」円建受益証券を高位に組み入れ、「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

（高利回り先進国債券ファンド クラスA）

米国では、トランプ大統領が掲げる大型減税法案である「一つの大きく美しい法案」が上院で修正のうえ、副大統領が決定票を投じることでかろうじて可決されました。同法案には、第1次トランプ政権時の減税の延長、州・地方税の控除の上限引き上げ、チップ収入や時間外労働に対する賃金への免税措置などが盛り込まれており、その財源として歳出削減や新規国債発行が想定されています。同法案への主な反対は、予算規模の拡大とメディケイド（低所得者向け公的医療保険制度）の支出削減に対する懸念です。下院では、修正前の同法案を僅差で可決していましたが、上院で可決された修正法案を再可決する見込みです。また、米国財務省は、グローバルな最低法人税率の枠組みで米国の企業を適用外とする代わりに、「報復税」と呼ばれる内国歳入法「899条」の新設を見送ることを、主要7カ国（G7）の首脳と合意したと発表しました。しかし、市場では、米国の債務が膨れ上がるとの懸念が強まっており、米国国債のイールドカーブの長期ゾーンにおけるタームプレミアムを押し上げる要因となっています。関税収入が減税の影響を相殺すると見込まれていますが、各国との関税交渉の進展は予想よりも遅れています。トランプ大統領は、一時的な相互関税の免除措置の期限を延長することに消極的であり、一部の国や地域からの反発が強まっている一方で、現在も交渉は進行中となっています。

2025年4月の「解放の日」に相互関税を発表して以降、米国経済の勢いは鈍化しています。2025年第1四半期の個人消費の伸びの確報値は年率換算で前期比0.5%増と改定値から下方修正され、同期間の国内総生産（GDP）成長率の確報値も年率換算で前期比0.5%減のマイナス成長となりました。輸入品物価の消費者物価への影響は、関税の一部免除措置や輸出入業者による負担吸収などにより、現時点では限定的です。労働市場も安定しており、米国連邦準備制度理事会（FRB）が6月の米国連邦公開市場委員会（FOMC）で利下げを見送ったことを正当化する材料となっています。パウエルFRB議長は、米国における関税関連のインフレは今後数カ月のデータにあらわれてくるだろうと述べました。しかし、他のFOMC委員の中にはハト派（景気に対して弱気）的な主張を強めている人物もいます。これらの人物の中で注目されるのはウォラーFRB理事やボウマンFRB副議長であり、両氏は次期FRB議長の有力な候補者です。トランプ大統領は、次期FRB議長の指名を早期に発表する可能性があります。市場では、2025年中に利下げが実施されることが予想されています。

英国では、2025年第1四半期のGDP成長率の改定値が、大規模な設備投資や個人消費の伸びに牽引され、前期比0.7%増と堅調な伸びを示しました。しかし、財政ショックや貿易ショックの影響が本格化するなかで、英国経済は2025年後半に減速に向かう可能性が高いとみられています。新会計年度の開始に伴う幅広い価格改定などを背景に、4月の消費者物価指数（CPI）のサービス指数やコア指数の上昇率は予想外に上振れましたが、5月の上昇率はともに前月から減速しました。しかし、5月のサービス指数の上昇率は前年同月比4%を上回る水準となり、当月発表された民間部門の賃金上昇率（賞与を除く）は5%に近い水準となっており、引き続きイングランド銀行（BOE）の懸念材料となっています。BOEは6月の金融政策決定会合で政策金利の据え置きを決定しましたが、8月の会合では利下げを実施すると予想されています。市場では、2025年12月までに追加利下げが実施されることが予想されています。

予算責任局（OBR）は、秋季予算案で経済成長を過大評価していたことを認め、この夏の間に英国の財政

余力について全面的な見直しを実施するとしています。OBRのGDP成長率予測は楽観的すぎたとされており、仮にGDP成長率予測が下方修正されたとすれば、春季予算案でリープス財務相が確保した財源が帳消しになってしまう可能性があります。給付金制度の一つである個人自立手当の受給要件の厳格化を通じて約50億イギリスポンドの歳出削減をめざした社会福祉制度改革法案は物議を醸し、与党・労働党内の反発を避けるために、スターマー首相が譲歩を強いられる形となりました。こうした財政状況の悪化により、リープス財務相は、秋季予算案に増税案を盛り込むという難しい決断を迫られることになるでしょう。

ノルウェーでは、ノルウェー銀行（中央銀行）が2025年6月の金融政策決定会合で予想外の利下げに踏み切り、政策金利を0.25%引き下げて4.25%にすることを決定しました。同中央銀行総裁は、今回の決定を「慎重な金融政策正常化に向けた第一歩」と位置付け、利下げの理由として、基調的なインフレ率の低下や、経済状況が安定化するなかで需給ギャップが縮小したことなどを挙げました。5月のコアCPIの上昇率が前年同月比2.8%まで減速したことを受けて、市場では、ノルウェー銀行が2025年の年末までに追加金融緩和を行なう可能性があるかと予想しています。ノルウェー銀行による金利見通しでは、政策金利は2025年末までに4%を下回る水準まで引き下げられ、さらに2028年の年末までに3%に向けて徐々に引き下げられると見込んでおり、これと並行して、住宅ローン金利も低下するとみられています。ディスインフレ傾向と労働市場の緩やかな軟化が金融政策の調整余地を提供していますが、ノルウェー銀行は「データ次第」との姿勢を維持しており、地政学的緊張や貿易摩擦の高まりなど、継続している世界的な不確実性が今後の政策運営の障害となる可能性があることを強調しました。ノルウェー銀行は、インフレ率の減速ペースや賃金の伸び、雇用の勢いなどを注視しながら、状況の変化に応じて金融緩和とサイクルを一時停止するか、あるいは加速させるか柔軟に対応していく方針です。今回の決定は、ノルウェー銀行がより緩和的な姿勢に明確に方針転換したことを示している一方、世界的に不透明な状況が続くなかで選択肢を維持するものとなりました。

オーストラリアでは、RBAが2025年5月の金融政策決定会合で政策金利を0.25%引き下げて3.85%にすることを決定しました。RBA総裁は、利下げ決定の主な要因として、インフレの鈍化や依然として逼迫している労働市場、米国の関税に起因する世界的な貿易を巡る不確実性の高まりなどを挙げています。議事要旨によれば、0.50%の大幅な利下げも検討されましたが、柔軟性を維持するためにより慎重な政策対応が決定されました。5月の総合CPIの上昇率は概ねRBAの目標範囲内で推移しており、コアCPIの指標であるCPIトリム平均値の上昇率は前年同月比2.4%となりました。今後の政策金利の動向について、市場では、7月の会合における追加利下げの実施と、2025年中にさらなる追加利下げが実施されることを予想しています。しかし、RBAは慎重な姿勢を崩しておらず、今後についてはデータ次第であり、持続的なディスインフレを示す明確な証拠がみられることが条件であるとしています。今後の金融政策の行方は、消費者心理が低迷するなか、依然として低調な家計消費やコアインフレ率の動向、貿易摩擦の継続による外的リスクなどによって左右されるでしょう。利下げの道筋は開かれています、世界経済が不安定な状況にあるなかで、RBAがバランスと選択性を重視することから、利下げペースは緩やかなものになるとみています。

ニュージーランドでは、RBNZが2025年5月の金融政策決定会合で、政策金利を0.25%引き下げて3.25%にすることを決定しました。この決定は、委員の1名が反対するなか、継続する景気の低迷やインフレ圧力の低下を反映して決定されましたが、反対票を投じた委員は、貿易を巡る世界的な不確実性の高まりのなかで利下げの一時停止を主張しました。RBNZは、利下げの理由として、2025年第1四半期の総合CPIの上昇率が前年同期比2.5%となり、RBNZの目標範囲内に十分収まっていることなどを挙げています。一方、米国の関税政策などによる貿易摩擦の激化が、輸出や投資にとって重大な下振れリスクになることを強調しました。RBNZは、今後の見通しについて、政策金利は2025年第4四半期に2.92%、2026年第1四半期に2.85%まで低下すると見込んでいます。市場でも、年内の追加利下げが見込まれています。RBNZは、ハト派的な姿勢を維持していますが、雇用やインフレ、貿易の動向に関するデータ次第で今後の追加金融緩和を慎重に進めていくと予想されます。失業率は5.1%と高止まりし、賃金の伸びも低調であるため、国内には依然として

大きな需給の緩みが存在しており、追加的な刺激策の必要性を示しています。これまでの利下げの効果が徐々に实体经济に波及しつつありますが、全体的な経済活動は依然として低迷しており、RBNZは厳しい世界情勢の下で慎重ながらも緩和的な姿勢を選好しています。

原則として、金利水準や各国のファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)を考慮して投資を行なう方針です。債券市況、為替市況、各国のファンダメンタルズなどの変化にあわせ、投資比率並びに投資対象国（通貨ベース）およびポートフォリオのデュレーションの変更を柔軟に検討する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（マネー・オープン・マザーファンド）

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コール・ローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 1 月11日～2025年 7 月10日)

項 目	第256期～第261期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 14	% 0.419	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(2)	(0.073)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(11)	(0.327)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.019)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.002	(b)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	14	0.421	
作成期間の平均基準価額は、3,329円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

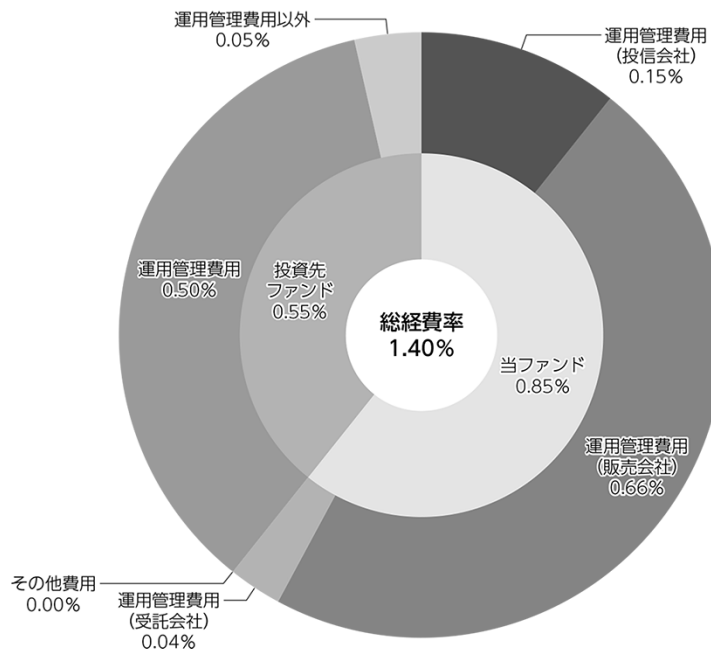
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.40%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	1.40
①当ファンドの費用の比率	0.85
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.50
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.05

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年1月11日～2025年7月10日)

投資信託証券

銘 柄		第256期～第261期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	高利回り先進国債券ファンド クラスA	千口	千円	千口	千円
		14,577,365	5,403,299	8,646,387	3,243,046

(注) 金額は受け渡し代金。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄		第256期～第261期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
	マネー・オープン・マザーファンド	69	70	358	364

○利害関係人との取引状況等

(2025年1月11日～2025年7月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年1月11日～2025年7月10日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2025年1月11日～2025年7月10日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年7月10日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	第255期末	第261期末		
		口数	口数	評価額	比率
		千口	千口	千円	%
高利回り先進国債券ファンド クラスA		117,169,117	123,100,095	44,919,224	98.9
合	計	117,169,117	123,100,095	44,919,224	98.9

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

親投資信託残高

銘	柄	第255期末	第261期末	
		口数	口数	評価額
		千口	千口	千円
マネー・オープン・マザーファンド		4,744	4,455	4,535

(注) 親投資信託の2025年7月10日現在の受益権総口数は、236,524千口です。

○投資信託財産の構成

(2025年7月10日現在)

項	目	第261期末	
		評価額	比率
		千円	%
投資信託受益証券		44,919,224	96.2
マネー・オープン・マザーファンド		4,535	0.0
コール・ローン等、その他		1,787,616	3.8
投資信託財産総額		46,711,375	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第256期末	第257期末	第258期末	第259期末	第260期末	第261期末
	2025年2月10日現在	2025年3月10日現在	2025年4月10日現在	2025年5月12日現在	2025年6月10日現在	2025年7月10日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	47,782,101,715	46,869,954,396	44,344,601,635	45,759,381,432	45,788,564,165	46,711,375,138
コール・ローン等	1,810,310,662	1,739,619,970	1,793,978,320	855,196,077	1,752,938,364	1,787,591,319
投資信託受益証券(評価額)	45,967,002,174	45,125,580,910	42,545,982,966	44,899,578,247	44,031,039,068	44,919,224,831
マネー・オープン・マザーファンド(評価額)	4,729,047	4,614,742	4,594,396	4,562,112	4,500,533	4,535,196
未収入金	35,811	115,700	22,160	33,635	62,924	—
未収利息	24,021	23,074	23,793	11,361	23,276	23,792
(B) 負債	1,307,921,346	1,269,510,245	1,299,508,767	399,330,760	412,490,621	1,290,402,023
未払金	850,071,683	844,260,664	883,223,110	—	—	859,013,874
未払収益分配金	348,668,007	347,676,213	346,852,973	345,917,500	345,005,355	342,016,507
未払解約金	75,115,147	47,320,703	36,194,741	19,868,612	36,991,828	57,423,212
未払信託報酬	33,890,006	30,095,923	33,065,737	33,370,853	30,335,452	31,782,906
その他未払費用	176,503	156,742	172,206	173,795	157,986	165,524
(C) 純資産総額(A－B)	46,474,180,369	45,600,444,151	43,045,092,868	45,360,050,672	45,376,073,544	45,420,973,115
元本	139,467,202,834	139,070,485,454	138,741,189,507	138,367,000,342	138,002,142,217	136,806,602,821
次期繰越損益金	△ 92,993,022,465	△ 93,470,041,303	△ 95,696,096,639	△ 93,006,949,670	△ 92,626,068,673	△ 91,385,629,706
(D) 受益権総口数	139,467,202,834口	139,070,485,454口	138,741,189,507口	138,367,000,342口	138,002,142,217口	136,806,602,821口
1万口当たり基準価額(C／D)	3,332円	3,279円	3,103円	3,278円	3,288円	3,320円

(注) 当ファンドの第256期首元本額は139,640,550,086円、第256～261期中追加設定元本額は4,457,493,550円、第256～261期中一部解約元本額は7,291,440,815円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第256期0.3332円、第257期0.3279円、第258期0.3103円、第259期0.3278円、第260期0.3288円、第261期0.3320円です。

(注) 2025年7月10日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は91,385,629,706円です。

○損益の状況

項 目	第256期	第257期	第258期	第259期	第260期	第261期
	2025年1月11日～ 2025年2月10日	2025年2月11日～ 2025年3月10日	2025年3月11日～ 2025年4月10日	2025年4月11日～ 2025年5月12日	2025年5月13日～ 2025年6月10日	2025年6月11日～ 2025年7月10日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	874,841,125	886,338,653	891,927,037	903,262,887	912,069,442	913,252,904
受取配当金	874,582,039	886,055,280	891,684,791	902,990,075	911,876,715	913,016,425
受取利息	259,086	283,373	242,246	272,812	192,727	236,479
(B) 有価証券売買損益	△ 1,672,801,548	△ 1,250,248,023	△ 2,960,336,478	1,903,446,723	△ 401,464,539	△ 101,979,142
売買益	4,690,462	1,665,802	4,416,732	1,913,357,365	1,705,786	4,182,172
売買損	△ 1,677,492,010	△ 1,251,913,825	△ 2,964,753,210	△ 9,910,642	△ 403,170,325	△ 106,161,314
(C) 信託報酬等	△ 34,666,509	△ 30,252,665	△ 33,237,943	△ 33,544,648	△ 30,493,438	△ 31,948,430
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 832,026,932	△ 394,162,035	△ 2,101,647,384	2,773,164,962	480,111,465	779,325,332
(E) 前期繰越損益金	△36,984,178,327	△37,861,727,870	△38,277,157,142	△40,467,508,695	△37,768,899,473	△37,215,910,434
(F) 追加信託差損益金	△54,828,149,199	△54,866,475,185	△54,970,439,140	△54,966,688,437	△54,992,275,310	△54,607,028,097
(配当等相当額)	(4,706,098,125)	(4,776,238,579)	(4,867,905,366)	(4,917,421,097)	(4,983,464,149)	(4,984,292,803)
(売買損益相当額)	(△59,534,247,324)	(△59,642,713,764)	(△59,838,344,506)	(△59,884,109,534)	(△59,975,739,459)	(△59,591,320,900)
(G) 計 (D + E + F)	△92,644,354,458	△93,122,365,090	△95,349,243,666	△92,661,032,170	△92,281,063,319	△91,043,613,199
(H) 収益分配金	△ 348,668,007	△ 347,676,213	△ 346,852,973	△ 345,917,500	△ 345,005,355	△ 342,016,507
次期繰越損益金 (G + H)	△92,993,022,465	△93,470,041,303	△95,696,096,639	△93,006,949,670	△92,626,068,673	△91,385,629,706
追加信託差損益金	△54,828,149,199	△54,866,475,185	△54,970,439,140	△54,966,688,437	△54,992,275,310	△54,607,028,097
(配当等相当額)	(4,706,098,126)	(4,776,238,579)	(4,867,905,366)	(4,917,421,097)	(4,983,464,149)	(4,984,292,803)
(売買損益相当額)	(△59,534,247,325)	(△59,642,713,764)	(△59,838,344,506)	(△59,884,109,534)	(△59,975,739,459)	(△59,591,320,900)
分配準備積立金	16,372,770,902	16,751,131,679	17,121,330,859	17,559,354,850	17,970,665,797	18,310,409,478
繰越損益金	△54,537,644,168	△55,354,697,797	△57,846,988,358	△55,599,616,083	△55,604,459,160	△55,089,011,087

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2025年1月11日～2025年7月10日）は以下の通りです。

項 目	2025年1月11日～ 2025年2月10日	2025年2月11日～ 2025年3月10日	2025年3月11日～ 2025年4月10日	2025年4月11日～ 2025年5月12日	2025年5月13日～ 2025年6月10日	2025年6月11日～ 2025年7月10日
a. 配当等収益(経費控除後)	840,775,129円	856,086,680円	858,689,834円	892,468,920円	881,576,671円	881,305,162円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金繰戻後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	4,706,098,126円	4,776,238,579円	4,867,905,366円	4,917,421,097円	4,983,464,149円	4,984,292,803円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	15,880,663,780円	16,242,721,212円	16,609,493,998円	17,012,803,430円	17,434,094,481円	17,771,120,823円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	21,427,537,035円	21,875,046,471円	22,336,089,198円	22,822,693,447円	23,299,135,301円	23,636,718,788円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,536円	1,572円	1,609円	1,649円	1,688円	1,727円
g. 分配金	348,668,007円	347,676,213円	346,852,973円	345,917,500円	345,005,355円	342,016,507円
h. 分配金(1万口当たり)	25円	25円	25円	25円	25円	25円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

	第256期	第257期	第258期	第259期	第260期	第261期
1 万口当たり分配金（税込み）	25円	25円	25円	25円	25円	25円

○お知らせ

約款変更について

2025年1月11日から2025年7月10日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、運用報告書（全体版）は電磁的方法により提供する旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、2025年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第57条の2）

その他の変更について

日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日よりアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「www.amova-am.com」へ変更となります。

※本書が、受益者の皆さまのお手元に届く際には、社名変更が行われている場合がありますので、ご注意ください。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

種類・項目	高利回り先進国債券ファンド クラスA	
	ケイマン籍円建外国投資信託	
運用の基本方針		
基本方針	利子収入などを中心とする安定的な収益の獲得を目指します。	
主な投資対象	世界のソブリン債（国債、地方政府債、政府機関債、政府保証債、国際機関債をいいます。）や社債、コマーシャル・ペーパーなどを主要投資対象とします。	
投資方針	・ 経済協力開発機構（OECD）加盟国の中から信用力が高く、金利水準が相対的に高い国の公社債に投資を行ないます。 ・ 投資対象通貨は、必要に応じて適宜見直します。 ・ 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行ないません。	
主な投資制限	・ 株式への投資は行ないません。 ・ 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。	
収益分配	原則として、毎月5日（休日の場合は翌営業日）に分配を行ないます。なお、管理会社の判断により収益分配を行なわないことがあります。	
ファンドに係る費用		
信託報酬など	純資産総額に対し年率0.50% （国内における消費税等相当額はかかりません。）	
申込手数料	ありません。	
その他の費用など	事務管理費用、資産の保管費用、有価証券売買時の売買委託手数料、設立に係る費用、法律顧問費用、約款変更関連費用、監査費用、信託財産に関する租税など。	
その他		
投資顧問会社	日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッド	
管理会社	日興AMグローバル・ケイマン・リミテッド	
信託期間	2163年3月26日まで	
決算日	原則として、毎年12月末日	

◎投資明細表

高利回り先進国債券ファンド

2024年12月31日現在

	社債	元本	公正価値 (米ドル)	純資産価額に 占める割合 (%)
	ニュージーランド (取得原価 : 10,806,114米ドル)			
NZD	Housing NZ 1.534% 10-Sep-35	16,000,000	6,500,612	1.92
			6,500,612	1.92
	韓国 (取得原価 : 8,986,924米ドル)			
US\$	Korea Gas Corporation 3.125% 20-Jul-27	9,000,000	8,668,260	2.56
			8,668,260	2.56
	米国 (取得原価 : 7,984,981米ドル)			
US\$	Apple Inc 3.35% 09-Feb-27	3,000,000	2,939,610	0.86
US\$	Roche Holdings 2.375% 28-Jan-27	3,000,000	2,872,542	0.85
US\$	Visa Inc 1.9% 15-Apr-27	2,000,000	1,890,772	0.56
			7,702,924	2.27
	社債合計 (取得原価 : 27,778,019米ドル)		22,871,796	6.75
	政府債			
	オーストラリア (取得原価 : 68,220,375米ドル)			
AUD	Australia Government 3.25% 21-Apr-25	1,300,000	802,374	0.24
AUD	Australia Government 0.25% 21-Nov-25	10,350,000	6,199,285	1.83
AUD	Australia Government 3.25% 21-Apr-29	12,500,000	7,541,854	2.23
AUD	Australia Government 3.25% 21-Jun-39	13,200,000	7,036,998	2.08
AUD	Australia Government 2.75% 21-May-41	10,595,000	5,119,793	1.51
AUD	Australia Government 3% 21-Mar-47	17,450,000	8,127,206	2.40
AUD	Australia Government 1.75% 21-Jun-51	3,300,000	1,098,972	0.32
AUD	New South Wales Treasury Corp 4.75% 20-Sep-35	7,767,000	4,656,632	1.37
AUD	New South Wales Treasury Corp 4.25% 20-Feb-36	10,000,000	5,693,695	1.68
AUD	Queensland Treasury 4.5% 09-Mar-33	3,500,000	2,118,762	0.63
AUD	Queensland Treasury 4.5% 22-Aug-35	15,000,000	8,771,608	2.59
AUD	Treasury Corp Victoria 2% 17-Sep-35	13,500,000	6,125,703	1.81
			63,292,882	18.69
	カナダ (取得原価 : 6,086,410米ドル)			
AUD	Ontario Provincial 3.5% 27-Jan-27	8,115,000	4,928,127	1.45
			4,928,127	1.45
	ニュージーランド (取得原価 : 81,000,434米ドル)			
NZD	Auckland Council 5.734% 27-Sep-28	20,000,000	11,837,035	3.49
AUD	Auckland Council 4.85% 17-May-29	5,600,000	3,509,153	1.04
NZD	Auckland Council 2.95% 28-Sep-50	17,310,000	5,756,953	1.70
NZD	New Zealand (Govt) 4.25% 15-May-34	3,200,000	1,768,917	0.52
NZD	New Zealand (Govt) 2.75% 15-Apr-37	5,850,000	2,687,024	0.79
NZD	New Zealand (Govt) 1.75% 15-May-41	8,944,000	3,242,734	0.96

政府債 (続き)		元本	公正価値 (米ドル)	純資産価額に 占める割合 (%)
ニュージーランド (取得原価 : 81,000,434米ドル) (続き)				
NZD	New Zealand (Govt) 2.75% 15-May-51	25,220,000	9,341,568	2.76
NZD	New Zealand (Govt) 5% 15-May-54	4,300,000	2,365,708	0.70
New Zealand Local Government Funding Agency 2.25% 15-May-31		7,000,000	3,429,993	1.01
NZD	New Zealand Local Government Funding Agency 4.5% 14-May-32	11,300,000	6,259,848	1.85
NZD	New Zealand Local Government Funding Agency 3% 15-May-35	25,100,000	11,850,979	3.50
			62,049,912	18.32
ノルウェー (取得原価 : 37,367,697米ドル)				
NOK	Norway (Kingdom of) 1.75% 13-Mar-25	81,600,000	7,147,486	2.11
NOK	Norway (Kingdom of) 2% 26-Apr-28	126,800,000	10,550,524	3.11
NOK	Norway (Kingdom of) 2.125% 18-May-32	108,650,000	8,518,005	2.51
NOK	Norway (Kingdom of) 3.5% 06-Oct-42	90,000,000	7,524,202	2.22
			33,740,217	9.95
韓国 (取得原価 : 6,563,126米ドル)				
Export-Import Bank Korea 5.25%				
AUD	20-May-31	10,000,000	6,241,208	1.84
			6,241,208	1.84
英国 (取得原価 : 109,611,770米ドル)				
GBP	UK Gilt 3.5% 22-Oct-25	17,200,000	21,343,040	6.30
GBP	UK Gilt 3.25% 22-Jan-44	15,000,000	14,633,449	4.32
GBP	UK Gilt 1.5% 31-Jul-53	8,200,000	4,779,244	1.41
GBP	UK Treasury Notes 0.125% 30-Jan-26	1,600,000	1,923,326	0.57
GBP	UK Treasury Notes 0.625% 31-Jul-35	9,850,000	8,264,010	2.44
GBP	UK Treasury Notes 1.125% 31-Jan-39	13,680,000	10,744,352	3.17
GBP	UK Treasury Notes 3.5% 22-Jan-45	10,000,000	10,056,483	2.96
GBP	UK Treasury Notes 4.25% 07-Dec-46	10,930,000	12,151,236	3.59
GBP	UK Treasury Notes 1.5% 22-Jul-47	8,000,000	5,266,151	1.55
GBP	UK Treasury Notes 1.75% 22-Jan-49	6,000,000	4,077,779	1.20
GBP	UK Treasury Notes 4.25% 07-Dec-49	8,000,000	8,802,525	2.60
			102,041,595	30.11
米国 (取得原価 : 39,700,606米ドル)				
US\$	US Treasury Notes 4.75% 31-Jul-25	16,300,000	16,344,890	4.82
US\$	US Treasury Notes 3.125% 15-Nov-28	2,100,000	2,009,192	0.59
US\$	US Treasury Notes 4.625% 15-Feb-40	4,370,000	4,306,154	1.27
US\$	US Treasury Notes 3.375% 15-Aug-42	19,400,000	16,031,520	4.73
			38,691,756	11.41

政府債（続き）	公正価値 (米ドル)	純資産価額に 占める割合 (%)
政府債合計（取得原価：348,550,418米ドル）	<u>310,985,697</u>	<u>91.77</u>
投資合計、公正価値（取得原価：376,328,437米ドル）	333,857,493	98.52
その他純資産	<u>4,998,167</u>	<u>1.48</u>
純資産合計	<u>338,855,660</u>	<u>100.00</u>

通貨表示	通貨	国名
AUD	豪ドル	オーストラリア
GBP	英ポンド	英国
NOK	ノルウェー・クローネ	ノルウェー
NZD	ニュージーランド・ドル	ニュージーランド
US\$	米ドル	米国

2024年12月31日現在

デリバティブ商品とヘッジ活動

シリーズ・トラストは、その取り組むデリバティブ商品やヘッジ活動についての情報開示に関し、FASB会計基準編纂書に記される権威あるガイダンスを採用している。このガイダンスはデリバティブおよびヘッジ活動についての高度な開示を必要とし、それによって財務報告の透明性を高めている。このガイダンスの目的は、なぜ、どのようにデリバティブ商品が使われているか、デリバティブ商品や関連したヘッジがどのように会計処理されているか、そしてデリバティブ商品や関連したヘッジが財務状況や業績、キャッシュフローに関係するとすればどのような影響を与えているかについて、財務諸表のユーザーに対し理解を深めるための目安を示すことである。このガイダンスを採用することで、資産負債計算書、損益計算書あるいは純資産変動計算書には何らの影響もなかった。シリーズ・トラストはいかなるデリバティブ商品もこのガイドの示すところのヘッジ商品として指定していない。

シリーズ・トラストは主に外貨のキャッシュフロー管理のための短期的なヘッジとして為替先渡契約に投資しており、主なリスク・エクスポージャーは外国為替リスクである。

以下の表は2024年12月31日に終了した年度の損益計算書に含まれるデリバティブに係る純損失を示している。

	實現損失	純未實現利益 の変動額	合計	当期中の平均活動額
	米ドル	米ドル	米ドル	米ドル
為替先渡契約	(369, 939)	-	(369, 939)	(187, 636)*

*当期中平均活動額は、米ドルに転換された各契約の平均想定エクスポージャーを用いて計算された購入活動額に基づいている。

◎損益計算書

高利回り先進国債券ファンド

2024年12月31日に終了した年度

2024年（米ドル）

投資収益

利息収入

15,506,595

投資収益合計

15,506,595

費用

受託者報酬

43,491

運用報酬

129,706

投資運用報酬

1,578,033

管理報酬

173,196

保管費用

67,250

専門家報酬

40,557

その他費用

7,089

ファンド費用合計

2,039,322

投資純利益

13,467,273

実現純損失および未実現純評価損の変動額

投資および通貨に係る実現純損失

(19,583,956)

為替先渡契約に係る実現純損失

(369,939)

投資、為替先渡契約および通貨に係る未実現評価損の純変動額

(22,820,733)

実現純損失および未実現純評価損の変動額

(42,774,628)

運用による純資産の純減少額

(29,307,355)

マネー・オープン・マザーファンド

運用報告書

第22期（決算日 2025年1月15日）
（2024年1月16日～2025年1月15日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2003年3月28日から原則無期限です。
運用方針	公社債への投資により、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の国債および格付の高い公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資は行ないません。

ファンド概要

わが国の国債および格付の高い公社債に投資を行ない、利息等収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率		
	円		%	%	百万円
18期(2021年 1 月15日)	10, 159	△0. 0		—	521
19期(2022年 1 月17日)	10, 158	△0. 0		—	398
20期(2023年 1 月16日)	10, 155	△0. 0		—	316
21期(2024年 1 月15日)	10, 152	△0. 0		—	293
22期(2025年 1 月15日)	10, 161	0. 1		65. 9	273

(注) 元本の安全性を優先した運用を行なっているため、ベンチマークおよび適切な参考指数となる指標はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比 率	券 率
		騰 落	率		
(期 首) 2024年 1 月15日	円		%		%
	10, 152		—		—
1 月末	10, 152		0. 0		—
2 月末	10, 152		0. 0		—
3 月末	10, 152		0. 0		—
4 月末	10, 153		0. 0		60. 9
5 月末	10, 154		0. 0		60. 7
6 月末	10, 154		0. 0		121. 8
7 月末	10, 155		0. 0		60. 8
8 月末	10, 156		0. 0		62. 5
9 月末	10, 158		0. 1		125. 4
10月末	10, 159		0. 1		125. 1
11月末	10, 160		0. 1		125. 4
12月末	10, 161		0. 1		64. 4
(期 末) 2025年 1 月15日	10, 161		0. 1		65. 9

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2024年1月16日～2025年1月15日)

基準価額の推移

期間の初め10,152円の基準価額は、期間末に10,161円となり、騰落率は+0.1%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・利息収入などを得たこと。

<値下がり要因>

- ・無担保コール翌日物金利がマイナス圏で推移したこと（2024年3月中旬まで）。

(国内短期金利市況)

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの－0.01%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続いたものの、2024年3月の金融政策決定会合においてマイナス金利政策の解除や7月に追加利上げの決定などを受けて、0.23%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの－0.22%近辺から、日銀による国債買い入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続いたものの、2024年3月にはマイナス金利政策の解除が決定されたことなどから、0.25%近辺で期間末を迎えました。

ポートフォリオ

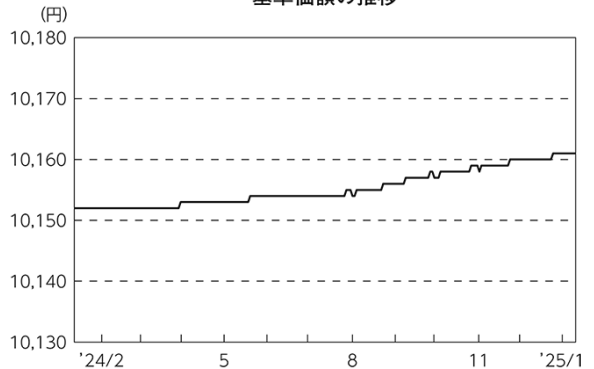
運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コールローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

○今後の運用方針

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主要投資対象は原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コールローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

基準価額の推移



期 首	期中高値	期中安値	期 末
2024/01/15	2024/12/24	2024/01/16	2025/01/15
10,152円	10,161円	10,152円	10,161円

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024 年 1 月 16 日～2025 年 1 月 15 日)

該当事項はございません。

○ 売買及び取引の状況

(2024 年 1 月 16 日～2025 年 1 月 15 日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 1, 079, 902	千円 — (900, 000)

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) () 内は償還による減少分です。

○ 利害関係人との取引状況等

(2024 年 1 月 16 日～2025 年 1 月 15 日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024 年 1 月 16 日～2025 年 1 月 15 日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○ 組入資産の明細

(2025 年 1 月 15 日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5 年以上	2 年以上	2 年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	180, 000	179, 995	65. 9	—	—	—	65. 9
合 計	180, 000	179, 995	65. 9	—	—	—	65. 9

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第445回利付国債（2年）	0.005	180,000	179,995	2025/2/1
合 計		180,000	179,995	

○投資信託財産の構成

(2025年1月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 179,995	% 64.7
コール・ローン等、その他	98,020	35.3
投資信託財産総額	278,015	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年1月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	278,015,070
コール・ローン等	98,014,540
国債証券(評価額)	179,995,814
未収利息	1,684
前払費用	3,032
(B) 負債	4,999,979
未払解約金	4,999,979
(C) 純資産総額(A－B)	273,015,091
元本	268,676,073
次期繰越損益金	4,339,018
(D) 受益権総口数	268,676,073口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,161円

(注) 当ファンドの期首元本額は289,106,290円、期中追加設定元本額は7,298,623円、期中一部解約元本額は27,728,840円です。

(注) 2025年1月15日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・グローバル3倍3分法ファンド(1年決算型)	138,618,587円
・グローバル3倍3分法ファンド(隔月分配型)	65,595,037円
・日興ビムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(米ドルコース)	14,352,541円
・日興ビムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(トルコリラコース)	10,666,609円
・世界銀行債券ファンド(毎月分配型)	8,974,050円
・資源ファンド(株式と通貨)ブラジルリアル・コース	6,156,059円
・日興・GS 世界ソブリン・ファンド(毎月分配型)	6,008,589円
・グローバル3倍3分法(適格機関投資家専用)	5,995,982円
・高金利先進国債券オープン(毎月分配型)	4,744,401円
・資源ファンド(株式と通貨)南アフリカランド・コース	2,239,402円
・日興ビムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(円ヘッジコース)	1,859,729円
・日興ビムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(ブラジルリアルコース)	1,821,056円
・高金利先進国債券オープン(資産成長型)	515,165円
・グローバル3倍3分法オープン(適格機関投資家専用)	467,695円
・日興・世界ソブリン・ファンドVA(適格機関投資家転売制限付)	443,136円
・上場インデックスファンド中国A株(パンダ)E Fund CSI300	198,295円
・上場インデックスファンド海外債券(FTSE WGBI)毎月分配型	19,740円

(注) 1口当たり純資産額は1.0161円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○損益の状況 (2024年1月16日～2025年1月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	167,295
受取利息	169,413
支払利息	△ 2,118
(B) 有価証券売買損益	93,014
売買益	152,331
売買損	△ 59,317
(C) 当期損益金(A+B)	260,309
(D) 前期繰越損益金	4,403,889
(E) 追加信託差損益金	112,600
(F) 解約差損益金	△ 437,780
(G) 計(C+D+E+F)	4,339,018
次期繰越損益金(G)	4,339,018

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

約款変更について

2024年1月16日から2025年1月15日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

その他の変更について

日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日よりアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「www.amova-am.com」へ変更となります。